

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-15 高齢者施設福祉事業 □支援部門 関連課				タイムスコード及び個別事業名	
					37	高齢者施設福祉事業
主管課	高齢者いきいき課		関連課			
分野名	健康福祉					
目標 (目標値)	措置を要する高齢者の適切な援護等を図る					
人口等の データ	データ区分	21年度	20年度	備考		
	人口	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,131世帯	77,430世帯			
運営資源 状況	決算値	42,492千円	31,528千円		指標と評価	
	(国・県)				指標	
	(負担金等)	7,017千円	7,319千円		評価	
	(一般財源)	35,475千円	24,209千円			
	人員配置数	3.4人	3.4人		◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退	
	人件費	31,838千円	32,053千円		目標値	実績値
	協働の パートナー					
事務事業 運営経費	総事業費	74,330千円	63,581千円	20年度		
	市民1人当 りの経費	421円	360円	21年度		
	対象者1人 当りの経費			22年度		
ベンチマー ク(県内外自 治体や民間 団体との比 較値)	団体名			23年度		
				最終年度 ( 年度)		
創意・工 夫・課題等 改善状況	課題・問題 点	(21年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか) 在宅での生活を継続することが困難になった高齢者の相談件数が増加しており、多様なケース対応を求められている。				
	創意・工 夫・課題等 の改善点 21年度の 成果	(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか) 地域包括支援センターとも連携を図り、支援を必要とする高齢者の対応を行なった。				
	未解決の課 題・問題点	(21年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか) 要援護高齢者の施設入所の相談に対し、入所判定や受け入れ施設の調整などが必要なため、迅速な対応が難しい。				
	今後の方針 (対応・改 善)	(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか) 地域包括支援センターや民生委員などと連携を図り、在宅生活が困難な要援護高齢者の情報収集を充実させ、早期に対応できるよう努める。				
一次評価(課長評価)			二次評価(部長評価)			
A:充実又は拡大 B:現状のまま継続 C:統合又は縮小 D:廃止又は休止 E:事業完了						
評価結果	改善の必要性	措置が必要な要援護高齢者は、対市民総員との割合上はわずかである。しかし、同時に必要不可欠な事業である。		評価結果	改善の必要性	措置が必要な要援護高齢者の支援は不可欠である。
B	有			B	有	
課長名		高齢者いきいき課長 比連崎 勝		部名・部長名		健康福祉部長 石井 和子